

別記様式第2－1号別添（別記1－2別記様式第2－1号関係）

スマート技術体系への包括的転換加速化総合対策事業
都道府県スマート農業ビジョン

都道府県名 〇〇県

策定： 〇 年 〇 月 〇 日
変更： 年 月 日

1 目的

〇〇県では、水稻を中心に野菜、果樹などの食料を安定的に生産してきたほか、近年では〇〇の作付けを推進し、ブランド化の取組を推進している。

一方で、本県の農業就業人口は年々減少しており、20xx年には現在と比べて半減することが見込まれており、食料の安定生産が危惧されている。

こうした状況を踏まえ、労働生産性の高い農業への転換を図るため、ロボット技術やICTを活用したスマート農業技術の導入を推進する。

併せて、農業者がスマート農業技術を最大限活用できるよう、スマート農業技術の利用効率を高める栽培体系や簡易な基盤整備を推進する。

本事業を実施する目的について、各都道府県の課題等を踏まえながら記載してください。

県の既存の「スマート農業導入方針」等があり、内容を包含している場合は、転記いただいてもかまいません。

2 基本方針

作物名	
作物共通	本県の農業振興に関する計画等と整合させるほか、作物別に定める下記の基本方針に基づき、技術課題の解決のため、スマート農業技術を活用し、農業機械の導入とその効果を高める栽培体系への転換により労働生産性の向上を一体的かつ合理的に実施する取組を行う。
水稻	<div>案1（詳細版） 技術課題の解決のため、スマート農業技術を活用し、農業機械の導入とその効果を高める栽培体系への転換により労働生産性の向上を一体的かつ合理的に実施する以下のような取組を実施する。</div> <div>1 直播栽培の導入 （例）</div>

- ・ 自動操舵システムが搭載されたトラクターを活用した直播作業を行うとともに、新たな品種導入により直播面積割合を拡大することで、スマート農業技術の作業効率を向上。

2 自動化農機の導入

(例)

- ・ 自動化農機の導入として、自動操舵システムが搭載されたトラクターを活用した耕うん、播種、収穫等の作業を行うとともに、その作業効率を高めるため畦畔を除去してほ場を大区画化。

3 土地生産性（収量性）の向上

(例)

- ・ 栽培管理システムにおいて前年度収量等を把握し、これを他の生産者と共有することでほ場ごとの適正施肥量を設定。この施肥作業を省力的に実施するために、自動操舵システムが搭載された可変施肥田植機を活用。
- ・ 栽培管理システムから得られるデータを産地内で共有し、農薬・肥料の散布作業適期を決定。この農薬、肥料の散布作業を確実に適期に行うため、農業用ドローンを活用。

4 品質の向上

(例)

- ・ 水位センサー・自動給水装置を導入し、適正な水管理を自動化するとともに、その制度を向上するため、レーザーレベル等によるほ場の均平化を実施。
- ・ 栽培管理システムから得られるデータを産地内で共有し、ほ場内のメッシュごとの適正施肥量を設定。この施肥作業を適正に行うために施肥量を調整する可変施肥機を導入。

案2（簡易版）

労働生産性の向上及び需要に応じた安定的な生産のため、自動化農機やドローンを活用した直播栽培による作期の分散や、自動化農機の活用とほ場の大区画化の推進等を図る。

また、栽培管理システムから得られるデータを産地内で共有することによる適期作業時期の決定とそれを実施するための機械化体系への転換など、土地生産性や品質の向上を図る。

案3（既存の指針から転記版）

本県の「スマート農業導入指針」に規定する以下の方針に合致するスマート農業技術及び新たな生産方式の導入を推進する。

	<ul style="list-style-type: none">• …
野菜	<p>技術課題の解決のため、スマート農業技術を活用し、農業機械の導入とその効果を高める栽培体系への転換により労働生産性の向上を一体的かつ合理的に実施する以下のような取組を実施する。</p> <p>1 機械化一貫体系の構築 (例)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 気象条件や生育状況等から正確な生育期間を把握する生育予測システムから得られるデータを産地内で共有し、ほ場単位ごとに追肥作業や収穫作業、次期作での定植作業等の適期を設定することで機械群の稼働率を最適化。また、定植作業や施肥作業等を確実に適期に実施するために、定植機や収穫機等を導入。 <p>2 高温障害対策技術の導入 (例)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 環境モニタリング装置を導入するとともに、産地内でデータ共有し、当該データをもとに障害回避のための適期作業計画を策定。当該作業計画に沿った作業を省力的に行うために必要なかん水制御装置や可変施肥機を導入。 <p>…</p>
果樹 (りんご、なし、ぶどう)	…
花き	…

実施要領別記 1－2に基づき、各都道府県において、本事業の対象となる作物や、推奨するスマート農業技術・新たな生産方式を含む本事業の実施方針について、適宜行を追加して記載してください。

「水稻」、「野菜」のような項目でなく、特産品（京野菜、宇治茶）などを特出して記載することも可能です。

交付等要綱別表 4 の面積要件に記載がない品目は、本事業の対象外ですのでご注意ください。

なお、県の既存の「スマート農業技術方針」等において作物ごとの指針を記載している場合は、転記いただいてもかまいません。

（注意点）

- ・取組内容は適切かつ簡潔に記載してください。
- ・地域の課題を踏まえ、事業の趣旨に即したものとしてください。
- ・地域一体となった集中的な取組となるよう努めてください。
- ・事業完了後も効果が持続することを期待できる取組であって、対外的にその効果が確認できるものへの重点化を図ってください。

3 本事業の推進・指導及び管内の地域協議会等が作成する産地スマート計画及び取組主体事業計画の審査等の方針・体制

（１）推進・指導方針

本事業の効果的な実施に向け、県（本庁（〇〇課、△△課）、農業改良普及センター）、市町村、地域協議会等が連携し、取組主体を推進・指導する。

（２）産地スマート計画・取組主体事業計画の審査方針

取組主体事業計画に係る審査は、地域協議会及び地域協議会の構成員である市町村に属する補助事業に精通した者を中心に実施し、交付等要綱、実施要領、スマート農業技術活用促進法及び本ビジョンに基づき、本事業の趣旨に即した計画となっているかを審査する。
産地スマート計画（取組主体事業計画を含む）に係る審査は、県本庁〇〇課が主体となって実施し、必要に応じて本庁△△課や事業実施地区を管轄する農業改良普及センターと連携することとする。

管内市町村等と協議し、事業の推進や計画審査の体制について、組織とそれぞれの役割がわかるように記載してください。

4 取組要件

対象作物	取組要件
基本方針に掲げる作物	<p>1 対象機械 (1) 農業機械の導入、リース導入 農業機械の導入にあたっては、〇〇の規則を参考に、適正な能力及び台数を決定するものとする。 (2) 簡易な基盤整備 畔取り、改植等の簡易な基盤整備にあたっては、〇〇の規則を参考に必要な資材を決定するものとする。</p> <p>2 取組要件 交付等要綱第〇条の要件及び本ビジョンの2の方針を満たす取組とする。</p> <p>3 対象者 交付等要綱第〇条の取組主体欄に掲げる者とする。</p> <p>...</p>

地域の事情を踏まえつつ、効果的かつ、重点的に事業を実施するために、対象とする取組、対象者等の要件を記載してください。
産地生産基盤パワーアップ事業における「都道府県実施方針」に準じる場合は、転記いただいてもかまいません。

5 取組内容及び対象経費等の確認方法

取組内容及び対象経費を確認するため、以下の書類を提出させることとする。

1 計画申請時

(1) 産地スマート計画、取組主体計画、機械導入計画書又は機械リース計画書、資機材導入計画書（簡易な基盤整備を実施する場合等）

(2) 添付書類

① 見積書、②規模決定根拠（利用計画含む）、③カタログ（機械の能力がわかるもの）、…

2 実績報告時

(1) 産地スマート計画（実績報告書）、取組主体計画（実績報告書）

(2) 添付書類

①リース契約書の写し（リースの場合）、②導入機械の写真、③入札又は見積合わせ関係書類の写し、④発注書の写し、⑤納品書の写し、

⑥請求書の写し、…

上記書類については、導入する農業機械の減価償却期間が終了するまで保管することとする。

取組内容や対象経費が適切であるかを判断するための検査方法、必要な確認書類、保存期間等を記載してください。

6 取組主体補助金の交付方法

案1 地域協議会を経由することを基本とする場合

知事は、市町村長に対し交付を受けた補助金を交付するものとし、知事から補助金の交付を受ける市町村長は、取組主体に対して補助金を交付することを基本とする。

また、受益範囲が複数市町村に係る場合は、県から直接取組主体に交付することも可能とする。

案2 都道府県から取組主体に直接交付する場合

県から取組主体に対して直接交付することとする。

管内の市町村等と協議し、取組主体への補助金の交付方法を記載してください。

産地生産基盤パワーアップ事業における「都道府県実施方針」に準じる場合は、転記いただいてもかまいません。

7 事業実施に当たっての取組主体に対する条件

取組主体は、本事業の交付等要綱、補助金等の交付に関する規則等に基づき、適正な事業執行に努めるものとする。以上の関係通知に記述があるもののほか、遵守すべき主な事項は以下のとおり。

1 契約にあたっての条件（一般競争入札）

…

2 補助金の返納（事業要件を満たさないことが判明した場合）について

…

取組主体に課すべき条件を記載してください。

産地生産基盤パワーアップ事業における「都道府県実施方針」に準じる場合は転記いただいてもかまいません。

8 その他

高度利用計画取組主体が策定する「スマート技術高度利用計画」については、以下のとおり規定する。

1 審査の方針、体制

スマート技術高度利用計画に係る審査は、本庁〇〇課を中心に実施し、交付等要綱、実施要領及びスマート農業技術活用促進法に基づき、本事業の趣旨に即した計画となっており、かつ、認定された生産方式革新実施計画と整合性のとれた計画となっているかを審査する。

審査においては、必要に応じて本庁△△課や事業実施地区を管轄する農業改良普及センターと連携することとする。

2 取組内容及び対象経費等の確認方法

（1）計画申請時

スマート技術高度利用計画、認定された生産方式革新実施計画、認定通知、機械導入計画書又は機械リース計画書、資機材導入計画書（簡易な基盤整備を実施する場合等）

添付書類

見積書、規模決定根拠（利用計画含む）、カタログ（機械の能力がわかるもの）、…

(2) 実績報告時

スマート技術高度利用計画書

添付書類

- ①リース契約書の写し（リースの場合）、②導入機械の写真、③入札又は見積合わせ関係書類の写し、④発注書の写し、⑤納品書の写し、⑥請求書の写し、…

上記書類については、導入する農業機械の減価償却期間が終了するまで保管することとする。

3 補助金の交付方法

県から取組主体に直接交付することとする。

生産方式革新実施計画の認定者が策定する「スマート技術高度利用計画」について、審査の方針や対象経費の確認方法、補助金の交付方法等を記載してください。

その他に記載すべきことがあればこの欄に記載してください。